



平成29年9月14日

平成28年度学校教員統計調査（中間報告）の公表について

文部科学省では、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的として、3年ごとに学校教員統計調査を実施しています。このたび、平成28年度調査の一部を取りまとめましたので、中間報告として公表します。

なお、確定値の公表は、平成30年3月の予定です。

1. 調査の概要

1) 調査対象

国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校

2) 調査項目

【平成28年10月1日現在】

教員の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、週担当授業時数、給料月額

【平成27年度間（平成27年4月1日から平成28年3月31日）】

異動状況

3) 調査方法

【^{しっかい}悉皆（全数）調査】

- ・国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校
- ・国立、公立の専修学校、各種学校

※一部調査項目においては、抽出調査

【抽出調査】

- ・私立の専修学校、各種学校

2. 調査結果の主な特徴点

【幼稚園・小学校・中学校・高等学校】

- 1) 教員の平均年齢は、公立幼稚園、公立小学校、公立中学校では前回調査時（平成25年度。以下同じ。）より低下している。一方、私立幼稚園及び公立高等学校では前回調査時より上昇し、私立高等学校では前回調査時と同じとなっている。

公立幼稚園・・・41.6歳 → 41.0歳	私立幼稚園・・・34.7歳 → 35.3歳
公立小学校・・・44.0歳 → 43.4歳	公立中学校・・・44.1歳 → 43.9歳
公立高等学校・・・45.8歳 → 46.0歳	私立高等学校・・・44.1歳 → 44.1歳

2) 教員の年齢構成について、50歳以上の比率が私立幼稚園、公立中学校及び公立高等学校では前回調査時より上昇している。公立幼稚園、公立小学校及び私立高等学校では前回調査時より低下している。

公立幼稚園・・・31.6% → 26.7%	私立幼稚園・・・16.1% → 17.3%
公立小学校・・・38.2% → 36.2%	公立中学校・・・37.4% → 37.8%
公立高等学校・・・41.5% → 43.9%	私立高等学校・・・36.2% → 35.8%

一方、30歳未満の比率は、ほぼ全ての学校種において前回調査時より比率が上昇している。

公立幼稚園・・・22.6% → 23.1%	私立幼稚園・・・53.0% → 49.6%
公立小学校・・・15.2% → 17.3%	公立中学校・・・14.0% → 15.8%
公立高等学校・・・9.0% → 10.8%	私立高等学校・・・14.9% → 16.1%

3) 教員の採用者数は、ほぼ全ての学校種において前回調査時より減少している。

公立幼稚園・・・1,764人 → 1,475人	私立幼稚園・・・9,662人 → 9,191人
公立小学校・・・17,223人 → 18,231人	公立中学校・・・10,701人 → 10,544人
公立高等学校・・・6,298人 → 5,970人	私立高等学校・・・3,829人 → 3,802人

4) 教員の離職者（定年退職者を含む）数は、全ての学校種において前回調査時より減少している。

公立幼稚園・・・1,458人 → 1,218人	私立幼稚園・・・10,232人 → 8,999人
公立小学校・・・18,020人 → 17,649人	公立中学校・・・8,700人 → 8,280人
公立高等学校・・・6,331人 → 5,341人	私立高等学校・・・4,196人 → 4,134人

【大学・短期大学・高等専門学校】

1) 教員の平均年齢は、全ての学校種において上昇し、過去最高となっている。

大学・・・48.9歳 → 49.1歳	短期大学・・・52.0歳 → 52.2歳
高等専門学校・・・47.4歳 → 47.7歳	

2) 教員の年齢構成について、50歳以上の比率が大学及び高等専門学校では前回調査時より上昇している。短期大学では前回調査時と同じである。

大学・・・46.0% → 46.3%	短期大学・・・58.1% → 58.1%
高等専門学校・・・41.6% → 42.4%	

一方、30歳未満の比率は、高等専門学校では前回調査時より上昇している。大学及び短期大学では前回調査時と同じである。

大学・・・2.5% → 2.5%	短期大学・・・3.5% → 3.5%
高等専門学校・・・2.7% → 3.1%	

3) 教員の採用者数は、大学では前回調査時より増加しているが、短期大学では前回調査より減少している。

大学・・・11,314人 → 12,129人 短期大学・・・541人 → 478人

4) 教員の離職者数は、大学、短期大学ともに前回調査時より減少している。

大学・・・13,143人 → 13,053人 短期大学・・・756人 → 690人

<担当> 生涯学習政策局政策課調査統計企画室
教育改革調整官 佐久間 研 二 (内線 3431)
室 長 高 橋 憲一郎 (内線 3476)
分析調査官 牧 野 浩 司 (内線 2016)
専門調査係長 杉 本 孝 之 (内線 3240)
電話：03-5253-4111 (代表)

平成28年度学校教員統計調査 調査結果のポイント

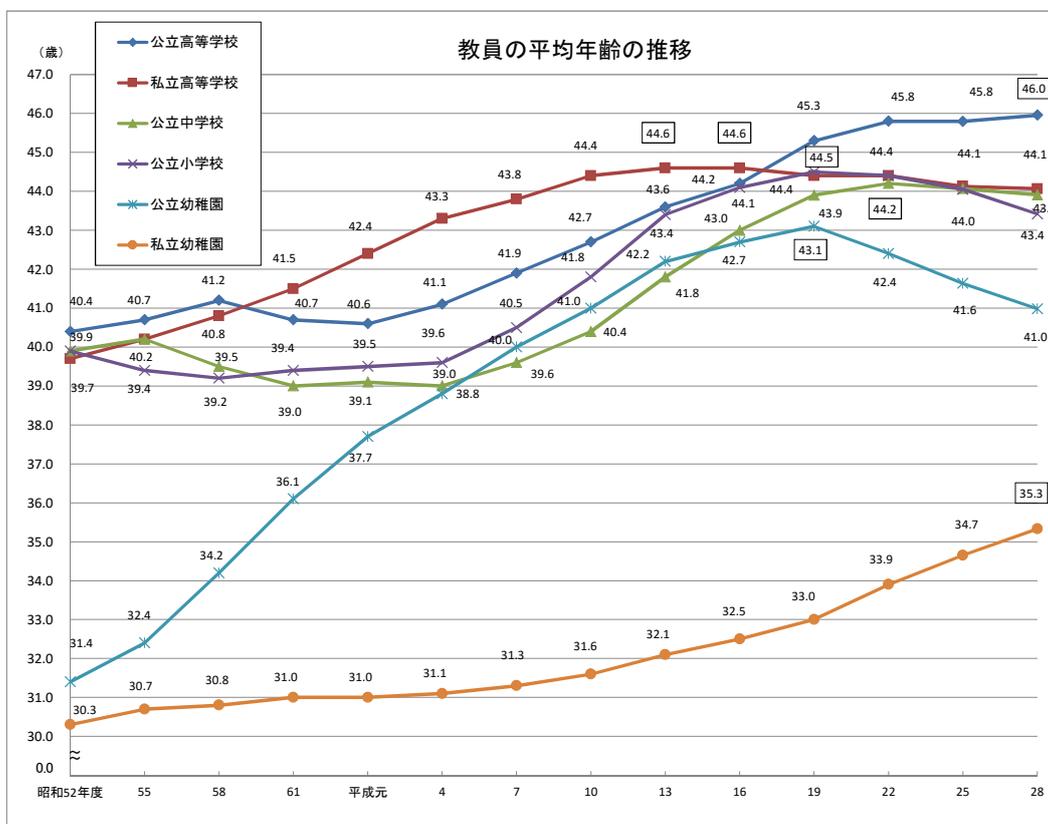
I 幼稚園・小学校・中学校・高等学校

○平均年齢

(1) 教員の平均年齢は、公立幼稚園、公立小学校、公立中学校では前回調査時（平成25年度。以下同じ。）より低下している。

一方、私立幼稚園及び公立高等学校では前回調査時より上昇し、私立の高等学校では前回調査時と同じとなっている。

- ①公立幼稚園 41.0歳 (前回調査時より0.6歳低下)
- ②私立幼稚園 35.3歳 (同 0.6歳上昇)
- ③公立小学校 43.4歳 (同 0.6歳低下)
- ④公立中学校 43.9歳 (同 0.2歳低下)
- ⑤公立高等学校 46.0歳 (同 0.2歳上昇)
- ⑥私立高等学校 44.1歳 (前回調査時と同じ)



(注) 口で囲んだ数値は過去最高（以下、各グラフにおいて同じ）。

(参考) 60歳以上の教員（再任用）を除いた公立学校の教員の平均年齢

	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	全体	60歳以上を除く	全体	60歳以上を除く	全体	60歳以上を除く	全体	60歳以上を除く
平成16年度	42.7	42.4	44.1	44.0	43.0	42.9	44.2	43.9
19年度	43.1	42.7	44.5	44.3	43.9	43.8	45.3	45.0
22年度	42.4	41.4	44.4	43.7	44.2	43.5	45.8	44.9
25年度	41.6	41.0	44.0	43.7	44.1	43.7	45.8	45.3
28年度	41.0	40.1	43.4	42.8	43.9	43.3	46.0	45.1

○年齢構成

(2) 教員の年齢構成について、50歳以上の比率が公立幼稚園、公立小学校及び私立高等学校では前回調査時より低下している。一方で、私立幼稚園、公立中学校及び公立高等学校では前回調査時より上昇している。

また、30歳未満の比率は、ほぼ全ての学校種において前回調査時より上昇している。

①公立幼稚園	50歳以上の比率	・ ・ ・ 26.7%	(前回調査時より4.9ポイント低下)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 23.1%	(同 0.5ポイント上昇)
②私立幼稚園	50歳以上の比率	・ ・ ・ 17.3%	(同 1.2ポイント上昇)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 49.6%	(同 3.4ポイント低下)
③公立小学校	50歳以上の比率	・ ・ ・ 36.2%	(同 2.0ポイント低下)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 17.3%	(同 2.1ポイント上昇)
④公立中学校	50歳以上の比率	・ ・ ・ 37.8%	(同 0.4ポイント上昇)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 15.8%	(同 1.8ポイント上昇)
⑤公立高等学校	50歳以上の比率	・ ・ ・ 43.9%	(同 2.4ポイント上昇)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 10.8%	(同 1.8ポイント上昇)
⑥私立高等学校	50歳以上の比率	・ ・ ・ 35.8%	(同 0.4ポイント低下)
	30歳未満の比率	・ ・ ・ 16.1%	(同 1.2ポイント上昇)

公立幼稚園の教員の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	21,597	21,365	19,724	19,170	16,804
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	6.9	6.6	7.4	7.9	8.2
25～30歳未満	12.6	11.4	13.2	14.7	14.9
30～35歳未満	11.0	11.9	12.2	12.6	14.0
35～40歳未満	8.0	10.2	12.2	12.5	12.4
40～45歳未満	9.2	8.9	9.4	11.7	13.2
45～50歳未満	19.8	14.0	9.3	8.9	10.6
50～55歳未満	20.3	20.8	17.5	11.3	8.6
55～60歳未満	10.8	14.2	16.4	17.3	13.8
60歳以上	1.5	2.0	2.4	3.0	4.3

(注) 小数点以下第2位を四捨五入のため、計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下各表に同じ)。

私立幼稚園の教員の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	82,500	85,171	86,235	86,621	78,781
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	38.7	37.6	32.4	28.6	29.1
25～30歳未満	23.9	22.8	24.1	24.4	20.5
30～35歳未満	8.6	9.1	10.1	10.7	11.2
35～40歳未満	5.4	5.9	6.9	7.5	7.7
40～45歳未満	5.2	5.3	5.7	6.7	7.5
45～50歳未満	5.0	5.2	5.7	6.0	6.7
50～55歳未満	3.9	4.1	4.7	5.1	5.5
55～60歳未満	3.2	3.5	3.3	3.7	4.2
60歳以上	6.2	6.4	7.1	7.3	7.6

公立小学校の教員の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	383,466	384,170	384,632	378,434	373,332
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.0	2.7	3.3	3.9	4.7
25～30歳未満	6.7	8.5	10.0	11.3	12.6
30～35歳未満	9.9	9.2	10.0	11.5	12.5
35～40歳未満	13.3	11.3	10.4	10.1	11.2
40～45歳未満	16.2	14.2	12.4	11.1	10.3
45～50歳未満	22.2	18.5	15.5	13.8	12.4
50～55歳未満	18.0	21.0	20.9	17.5	14.8
55～60歳未満	11.0	13.5	16.1	18.8	18.2
60歳以上	0.8	1.1	1.5	1.9	3.2

公立中学校の教員の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	219,879	216,272	216,902	217,459	215,996
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.5	1.9	2.6	3.3	3.4
25～30歳未満	6.8	7.3	8.7	10.7	12.4
30～35歳未満	12.2	10.6	10.0	10.8	12.0
35～40歳未満	15.0	13.0	12.1	10.8	10.5
40～45歳未満	21.2	16.8	13.4	12.2	11.3
45～50歳未満	20.2	22.0	19.2	14.8	12.6
50～55歳未満	14.0	16.7	19.9	20.1	16.5
55～60歳未満	8.5	10.8	12.8	15.4	18.1
60歳以上	0.6	0.9	1.3	1.9	3.2

公立高等学校の教員の年齢構成

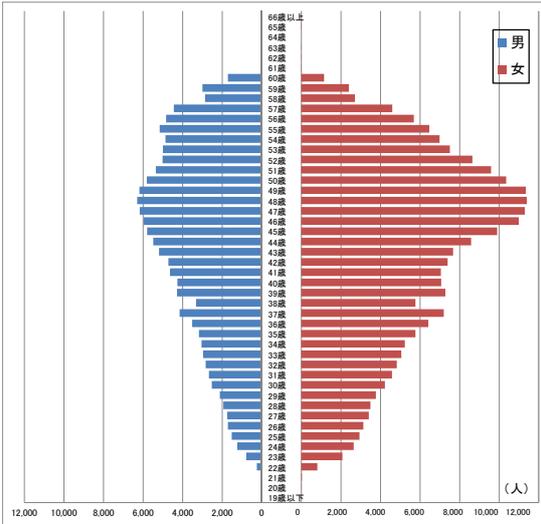
区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	181,965	173,716	169,037	164,350	162,683
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.0	0.8	1.3	2.0	2.2
25～30歳未満	6.3	5.0	5.5	7.0	8.6
30～35歳未満	11.3	10.1	8.9	8.6	8.9
35～40歳未満	13.9	12.3	12.6	11.3	10.2
40～45歳未満	20.3	17.6	13.3	13.0	12.8
45～50歳未満	17.3	20.2	21.1	16.5	13.5
50～55歳未満	15.9	17.2	18.8	21.3	19.5
55～60歳未満	12.7	15.0	16.1	17.1	19.3
60歳以上	1.3	1.8	2.5	3.1	5.1

私立高等学校の教員の年齢構成

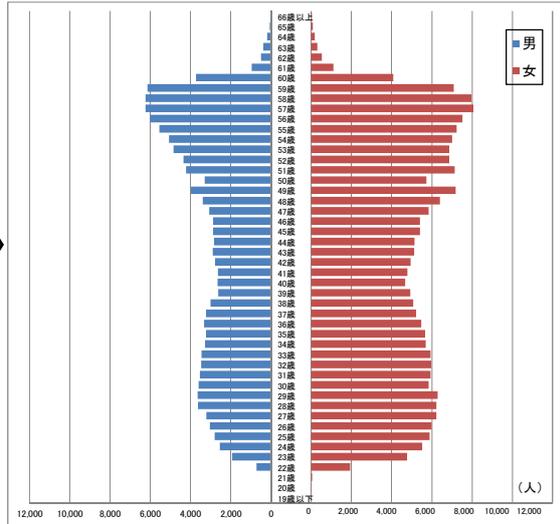
区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	60,410	60,004	60,246	61,816	63,565
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.7	2.8	3.0	3.8	3.9
25～30歳未満	10.0	10.5	10.8	11.1	12.2
30～35歳未満	12.1	12.5	12.3	12.6	11.9
35～40歳未満	11.2	11.8	12.9	12.4	12.4
40～45歳未満	14.2	12.6	11.0	12.2	12.7
45～50歳未満	14.0	14.2	14.1	11.7	11.2
50～55歳未満	14.3	13.6	13.9	14.0	12.5
55～60歳未満	12.6	13.7	12.5	12.2	12.7
60歳以上	8.9	8.3	9.6	10.0	10.6

(参考) 公立学校における本務教員の年齢構成

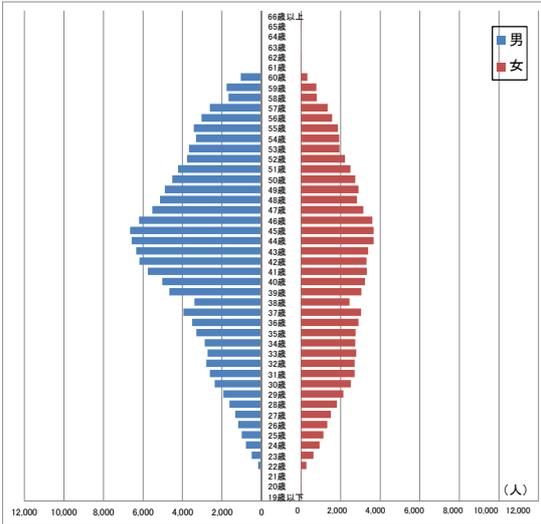
公立小学校 (平成16年度)



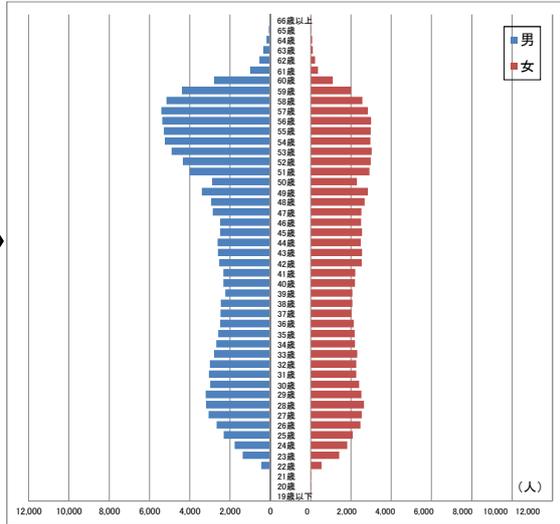
公立小学校 (平成28年度)



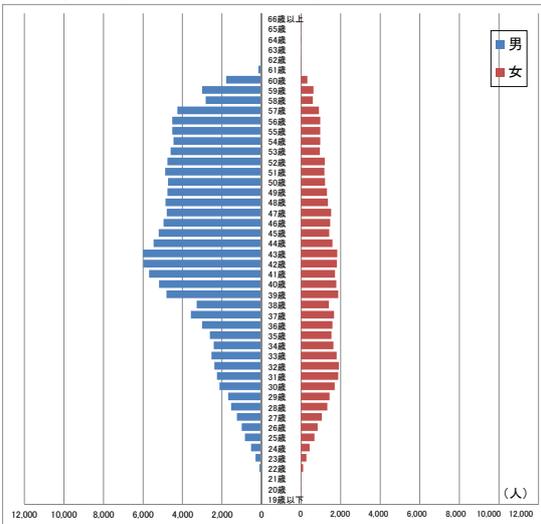
公立中学校 (平成16年度)



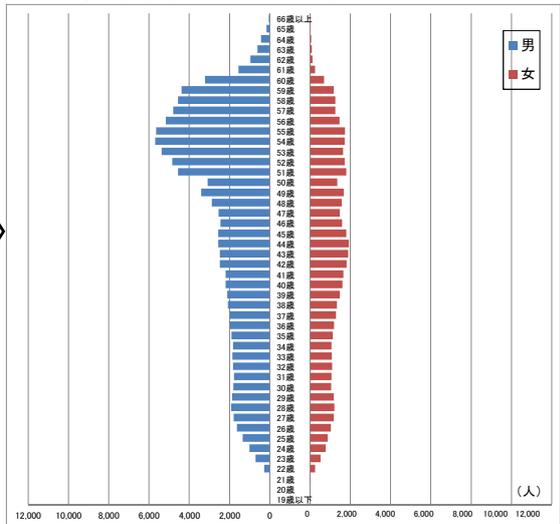
公立中学校 (平成28年度)



公立高等学校 (平成16年度)



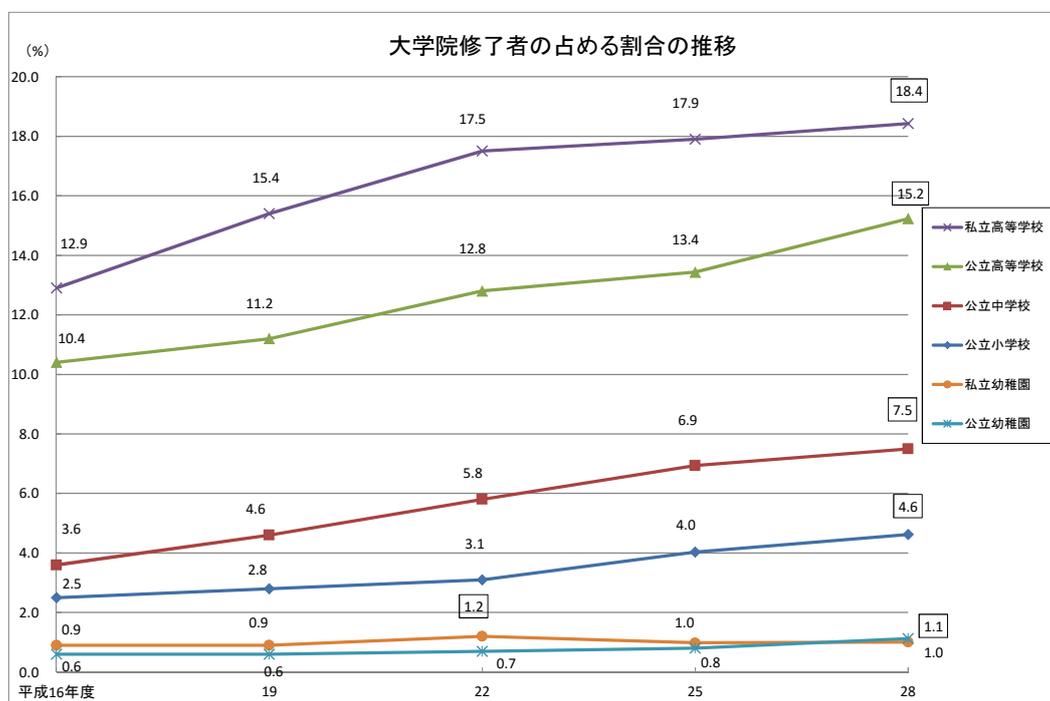
公立高等学校 (平成28年度)



○学歴構成

(3) 教員の学歴構成は、ほぼ全ての学校種で大学院修了者の占める割合が上昇し、それぞれ過去最高となっている。

- | | | |
|---------|--------------|------------|
| ①公立幼稚園 | 大学院修了者の占める割合 | 1.1% |
| | (前回調査時より) | 0.3ポイント上昇) |
| ②私立幼稚園 | 大学院修了者の占める割合 | 1.0% |
| | (前回調査時と同じ) | |
| ③公立小学校 | 大学院修了者の占める割合 | 4.6% |
| | (前回調査時より) | 0.6ポイント上昇) |
| ④公立中学校 | 大学院修了者の占める割合 | 7.5% |
| | (同) | 0.6ポイント上昇) |
| ⑤公立高等学校 | 大学院修了者の占める割合 | 15.2% |
| | (同) | 1.8ポイント上昇) |
| ⑥私立高等学校 | 大学院修了者の占める割合 | 18.4% |
| | (同) | 0.5ポイント上昇) |

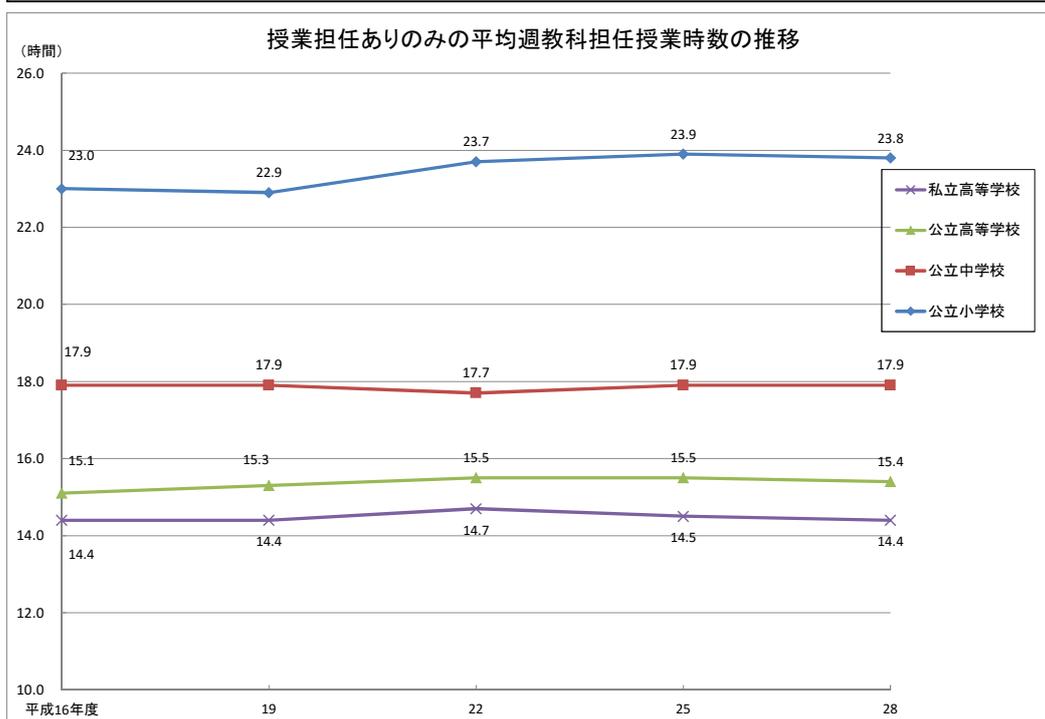


○週当たり教科等担当授業時数

(4) 1週間当たりの教科等担当授業時数(授業担任のある者の授業計画に基づく平常の週における1週間の教科等担任授業時数)を見ると、前回調査時から全学校種においてほぼ横ばいである。

なお、正規の授業時間以外の勤務時間は本調査では調査していない。

- ①公立小学校 23.8時間
(前回調査時より0.1ポイント低下)
- ②公立中学校 17.9時間
(前回調査時と同じ)
- ③公立高等学校 15.4時間
(前回調査時より0.1ポイント低下)
- ④私立高等学校 14.4時間
(同 0.1ポイント低下)



(参考1)

OECDの国際教員指導環境調査(TALIS 2013)の調査結果によると、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長(日本53.9時間、参加国平均38.3時間)。

このうち、授業時間は参加国平均と同程度(日本17.7時間、参加国平均19.3時間)である一方、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長い(日本7.7時間、参加国平均2.1時間)ほか、事務業務(日本5.5時間、参加国平均2.9時間)、授業の計画・準備に使った時間(日本8.7時間、参加国平均7.1時間)等も長いとされている。

(参考2)

文部科学省が実施した「教員勤務実態調査(平成28年度)」の調査結果によると、前回調査(平成18年度)と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加。教諭については、1日当たり、小学校平日43分・土日49分、中学校平日32分・土日1時間49分増加している。

○採用者・離職者の状況

(5) 教員の採用者数は、ほぼ全ての学校種で前回調査時より減少している。

採用前の状況をみると、新卒や非常勤講師等が多い。

教員の離職者（定年退職者を含む）数は、全ての学校種で前回調査時より減少している。

離職理由別にみると、ほぼ全ての学校種で定年が多く、定年以外では転職や家庭の事情が多い。

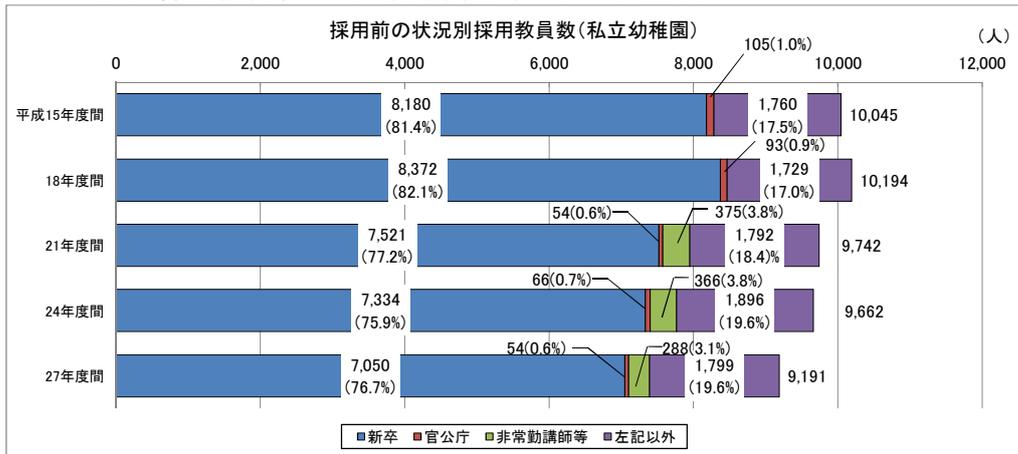
①公立幼稚園

(ア) 採用者数1,475人（前回調査時より289人減少）

(イ) 離職者数1,218人（前回調査時より240人減少）

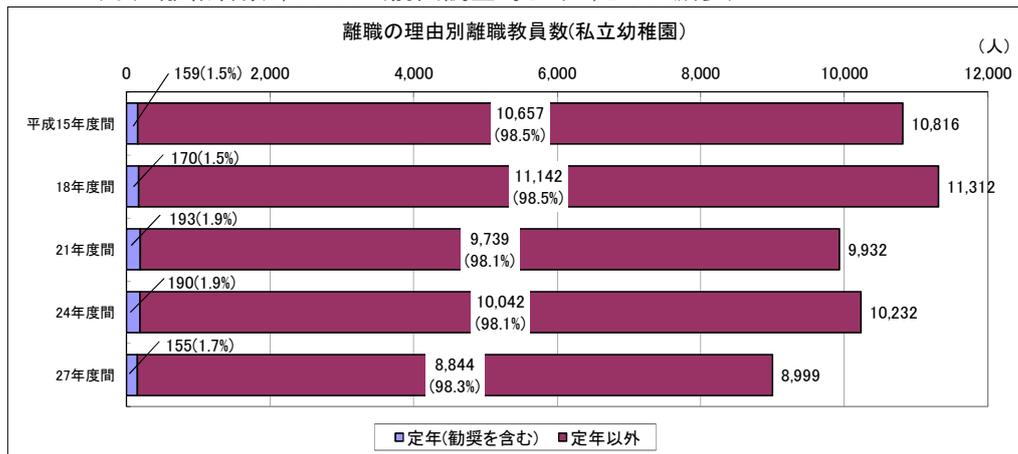
②私立幼稚園

(ア) 採用者数9,191人（前回調査時より471人減少）



年度	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計	
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等専門学校以上の教員ら	その他		
平成15年度間	8,180	105	...	306	34	89	1,331	10,045
18	8,372	93	...	316	21	119	1,273	10,194
21	7,521	54	375	378	39	22	...	251	1,102	9,742
24	7,334	66	366	332	28	15	...	272	1,249	9,662
27	7,050	54	288	357	43	14	...	340	1,045	9,191

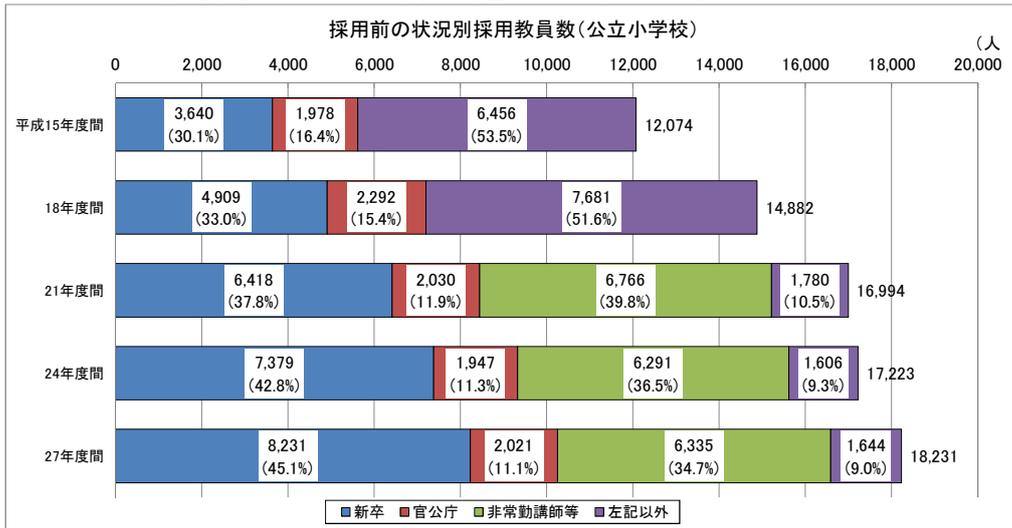
(イ) 離職者数8,999人（前回調査時より1,233人減少）



年度	定年(勸奨を含む)	定年以外							計		
		病気のため			死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため		職務上の問題のため	その他
		うち精神疾患	
平成15年度間	159	320	...	46	2,284	71	7,936	10,816	
18	170	398	...	55	2,708	55	7,926	11,312	
21	193	471	192	37	2,003	60	3,362	164	3,642	9,932	
24	190	449	191	40	2,164	72	3,352	166	3,799	10,232	
27	155	354	166	27	2,143	31	2,877	177	3,235	8,999	

③公立小学校

(ア) 採用者数18,231人（前回調査時より1,008人増加）

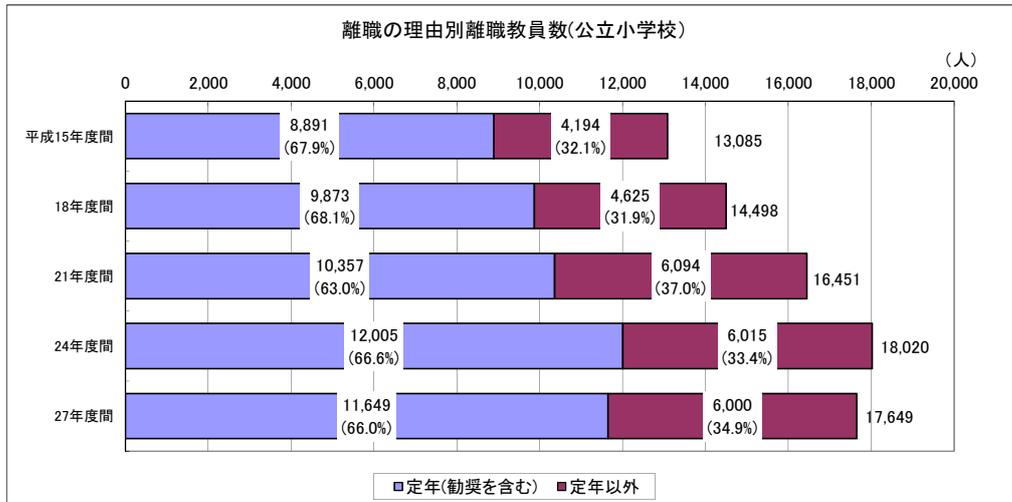


採用前の状況別 採用教員数 (公立小学校)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員ら か	その他	
平成15年度間	3,640	1,978	...	417	38	...	42	5,959	12,074
18	4,909	2,292	...	599	31	...	58	6,993	14,882
21	6,418	2,030	6,766	391	33	...	183	1,093	16,994
24	7,379	1,947	6,291	275	34	60	198	1,039	17,223
27	8,231	2,021	6,335	281	28	57	216	1,062	18,231

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数17,649人（前回調査時より371人減少）

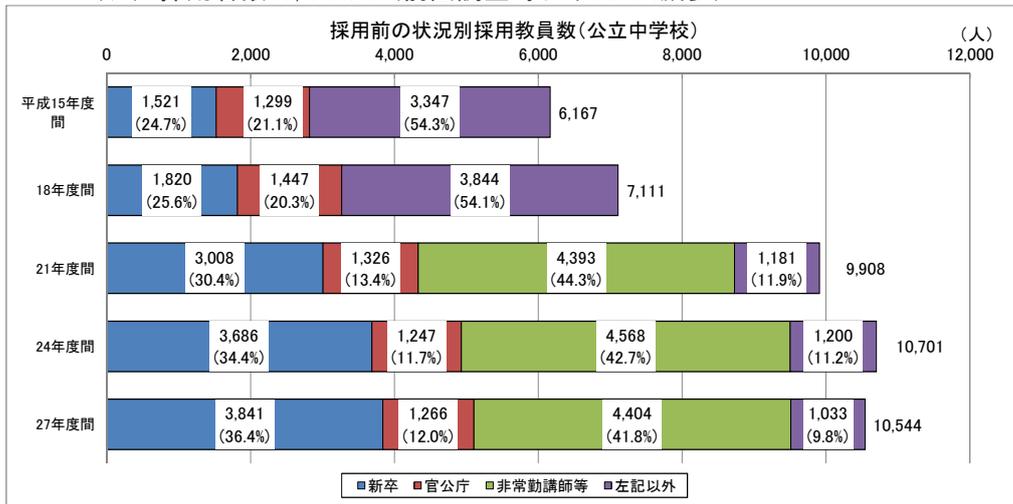


離職の理由別 離職教員数 (公立小学校)

	定年(勸奨を 含む)のため	病気のため うち精神疾患	死亡	転職のため	定年以外				計	
					大学等入学 のため	家庭の事情 のため	職務上の 問題のため	その他		
平成15年度間	8,891	316	...	202	1,053	15	...	2,608	13,085	
18	9,873	370	...	217	1,136	32	...	2,870	14,498	
21	10,357	609	349	219	1,289	26	1,682	112	2,157	16,451
24	12,005	589	350	190	1,318	19	1,831	88	1,980	18,020
27	11,649	540	331	173	1,499	31	1,735	85	1,937	17,649

④公立中学校

(ア) 採用者数10,544人（前回調査時より157人減少）



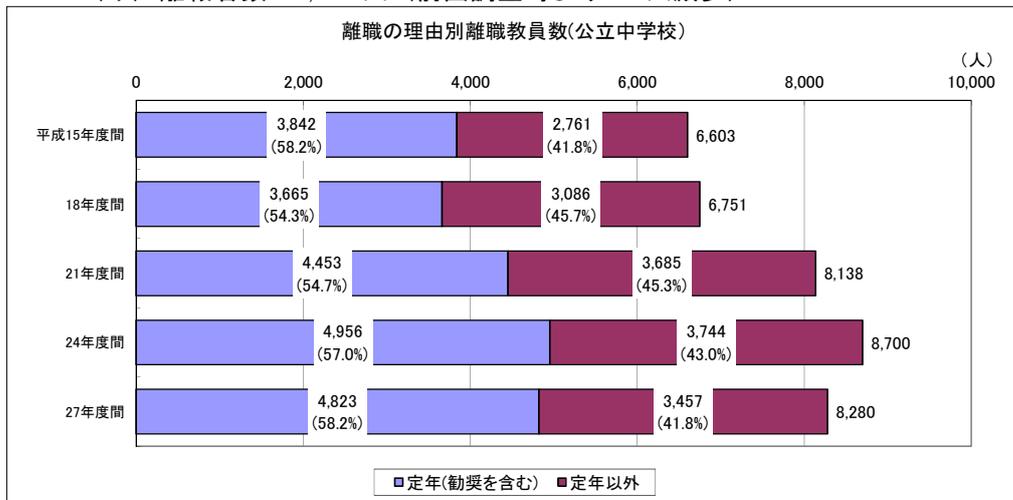
採用前の状況別 採用教員数 (公立中学校)

採用前の状況別 採用教員数 (公立中学校) (人)

年度	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員 ら	その他	
平成15年度間	1,521	1,299	...	222	16	...	30	3,079	6,167
18	1,820	1,447	...	257	10	...	35	3,542	7,111
21	3,008	1,326	4,393	307	19	89	91	675	9,908
24	3,686	1,247	4,568	239	31	90	92	748	10,701
27	3,841	1,266	4,404	193	27	75	125	613	10,544

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数 8,280人（前回調査時より420人減少）



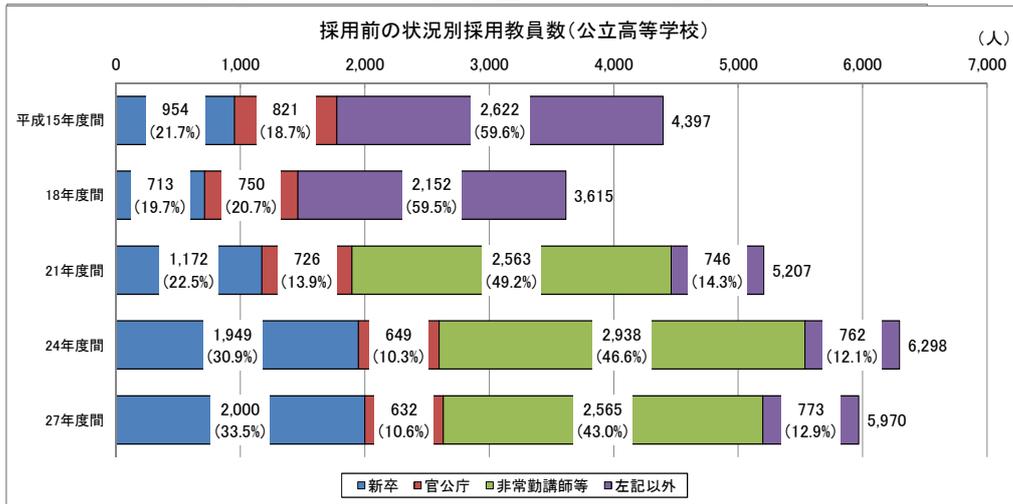
離職の理由別 離職教員数 (公立中学校)

離職の理由別 離職教員数 (公立中学校) (人)

年度	定年(勲褒を含む)	定年以外							計	
		病気の ため	うち精神 疾患	死亡	転職の ため	大学等 入学の ため	家庭の 事情の ため	職務上 の問題 のため		その他
平成15年度間	3,842	177	...	155	855	20	1,554	6,603
18	3,665	229	...	126	1,006	24	1,701	6,751
21	4,453	311	181	137	1,021	24	638	94	1,460	8,138
24	4,956	374	217	142	1,019	29	782	71	1,327	8,700
27	4,823	339	213	99	1,142	26	703	77	1,071	8,280

⑤公立高等学校

(ア) 採用者数 5,970人 (前回調査時より328人減少)

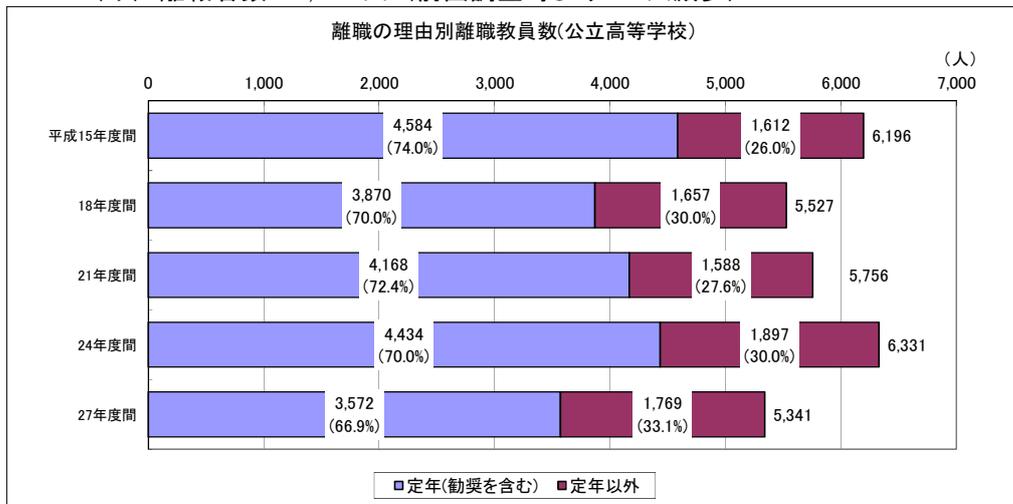


採用前の状況別 採用教員数 (公立高等学校)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員 ら	その他	
平成15年度間	954	821	...	236	20	...	29	2,337	4,397
18	713	750	...	171	14	...	47	1,920	3,615
21	1,172	726	2,563	208	17	75	69	377	5,207
24	1,949	649	2,938	222	7	43	87	403	6,298
27	2,000	632	2,565	185	11	61	120	396	5,970

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数 5,341人 (前回調査時より990人減少)



離職の理由別 離職教員数 (公立高等学校)

	定年(勤奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
										うち精神疾患
平成15年度間	4,584	89	...	139	380	19	985	6,196
18	3,870	103	...	121	360	17	1,056	5,527
21	4,168	117	69	133	335	17	227	31	728	5,756
24	4,434	137	74	111	445	14	263	40	887	6,331
27	3,572	143	75	108	452	8	247	41	770	5,341

⑥私立高等学校

(ア) 採用者数 3,802人 (前回調査時より27人減少)

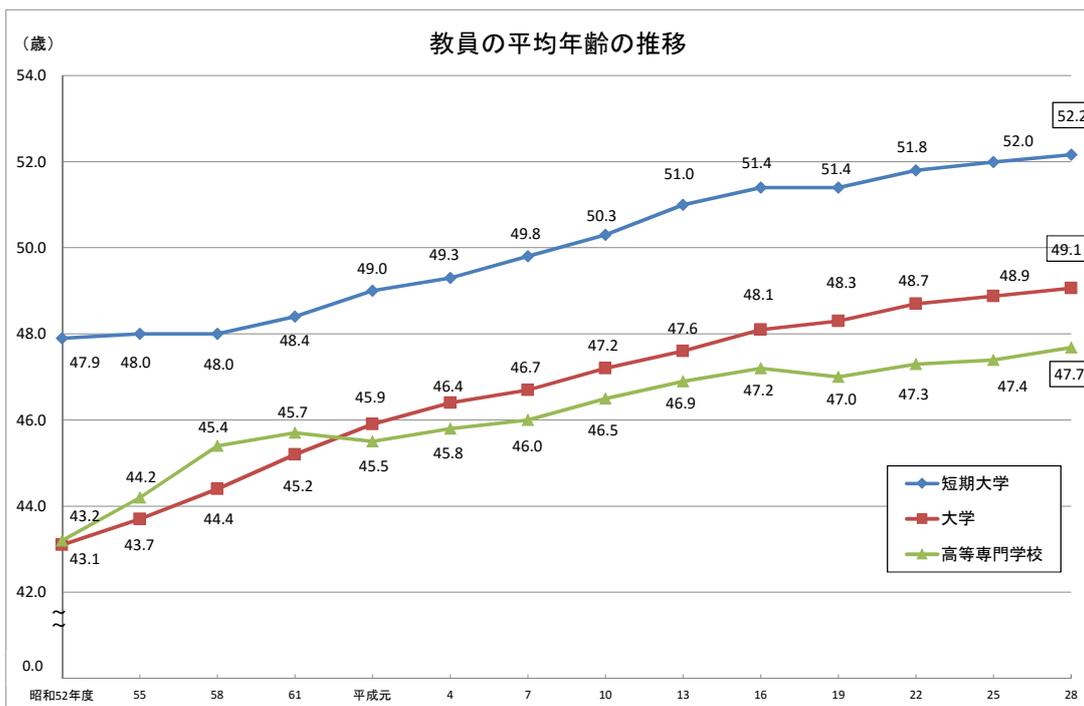
(イ) 離職者数 4,134人 (前回調査時より62人減少)

Ⅱ 大学・短期大学・高等専門学校

○平均年齢

(1) 教員の平均年齢は、全ての学校種で上昇し、過去最高となっている。

- ①大学 49.1歳 (前回調査時より0.2歳上昇) 過去最高
(国立：47.7歳，公立：48.7歳，私立：50.0歳)
- ②短期大学 52.2歳 (同 0.2歳上昇) 過去最高
(公立：49.6歳，私立：52.3歳)
- ③高等専門学校 47.7歳 (同 0.3歳上昇) 過去最高
(国立：47.7歳，公立：48.5歳，私立：45.7歳)



○年齢構成

(2) 教員の年齢構成について、50歳以上の比率が大学及び高等専門学校では前回調査時より上昇している。短期大学では前回調査時と同じである。
一方、30歳未満の比率は、高等専門学校では前回調査時より上昇している。大学及び短期大学では前回調査時と同じである。

- ①大学 50歳以上の比率・・・46.3%
(前回調査時より0.3ポイント上昇)
30歳未満の比率・・・2.5%
(前回調査時と同じ)
- ②短期大学 50歳以上の比率・・・58.1%
(前回調査時と同じ)
30歳未満の比率・・・3.5%
(前回調査時と同じ)
- ③高等専門学校 50歳以上の比率・・・42.4%
(前回調査時より0.8ポイント上昇)
30歳未満の比率・・・3.1%
(同 0.4ポイント上昇)

大学の教員の年齢構成

(%)

区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	159,724	167,971	172,728	177,263	184,838
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
25～30歳未満	2.9	2.9	2.6	2.3	2.3
30～35歳未満	10.4	9.8	9.1	8.4	8.0
35～40歳未満	14.1	14.3	14.2	13.8	13.1
40～45歳未満	15.0	14.4	14.3	15.3	15.4
45～50歳未満	13.7	14.4	14.3	14.0	14.8
50～55歳未満	12.6	12.6	13.4	14.2	13.8
55～60歳未満	13.8	13.8	12.3	12.6	13.5
60～65歳未満	11.4	11.6	13.2	12.3	12.0
65 歳 以 上	5.9	6.1	6.4	6.9	7.0

(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下各表に同じ)。

短期大学の教員の年齢構成

(%)

区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	12,469	10,874	9,505	8,570	8,206
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6
25～30歳未満	3.1	3.3	3.1	2.9	2.9
30～35歳未満	6.6	6.9	6.3	5.8	5.5
35～40歳未満	9.0	9.2	9.5	9.7	8.8
40～45歳未満	10.9	10.3	10.2	11.2	11.7
45～50歳未満	12.0	12.5	12.3	11.7	12.5
50～55歳未満	15.3	13.3	13.0	13.6	13.2
55～60歳未満	16.5	17.2	15.1	13.4	14.1
60～65歳未満	14.4	14.7	17.6	17.6	16.4
65 歳 以 上	11.6	11.9	12.2	13.5	14.4

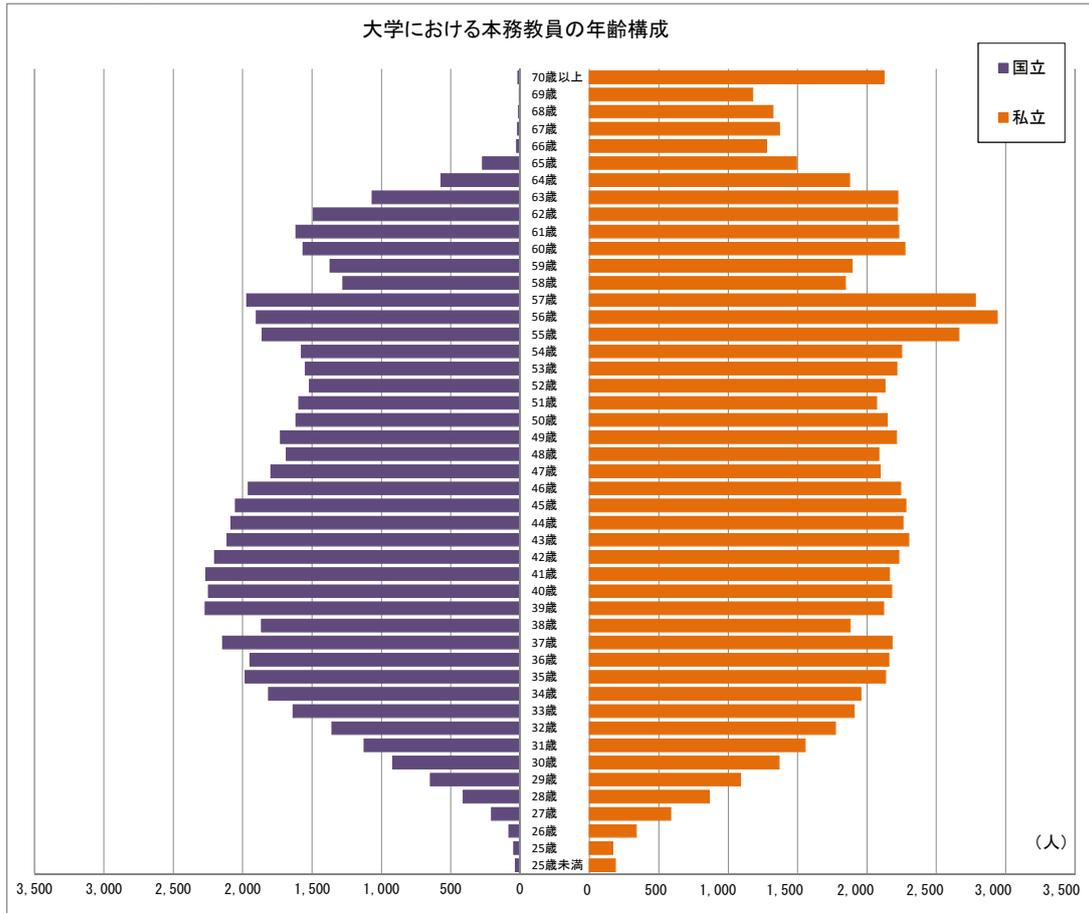
高等専門学校の教員の年齢構成

(%)

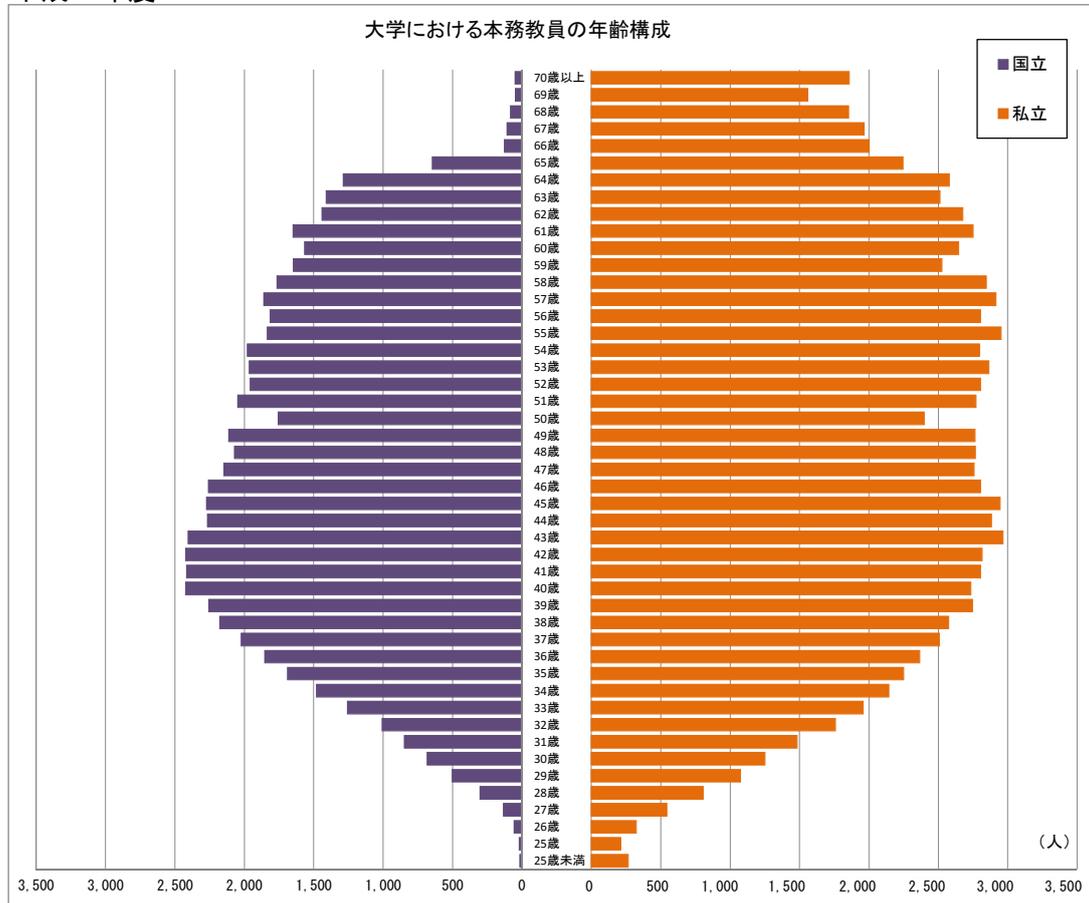
区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	4,484	4,484	4,406	4,366	4,333
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
25～30歳未満	3.2	3.5	2.2	2.5	3.0
30～35歳未満	12.1	10.8	10.8	9.7	8.5
35～40歳未満	14.6	15.8	14.8	14.1	12.8
40～45歳未満	14.0	15.0	16.5	16.2	16.0
45～50歳未満	12.5	13.8	15.0	15.8	17.1
50～55歳未満	13.1	12.9	13.6	15.3	15.5
55～60歳未満	16.5	15.3	13.5	13.6	14.0
60～65歳未満	13.4	12.1	12.7	11.6	11.6
65 歳 以 上	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3

(参考) 大学における本務教員の年齢構成

平成16年度



平成28年度



○採用者・離職者の状況

(3) 採用者数は、大学では前回調査時より増加しているが、短期大学では前回調査時より減少している。

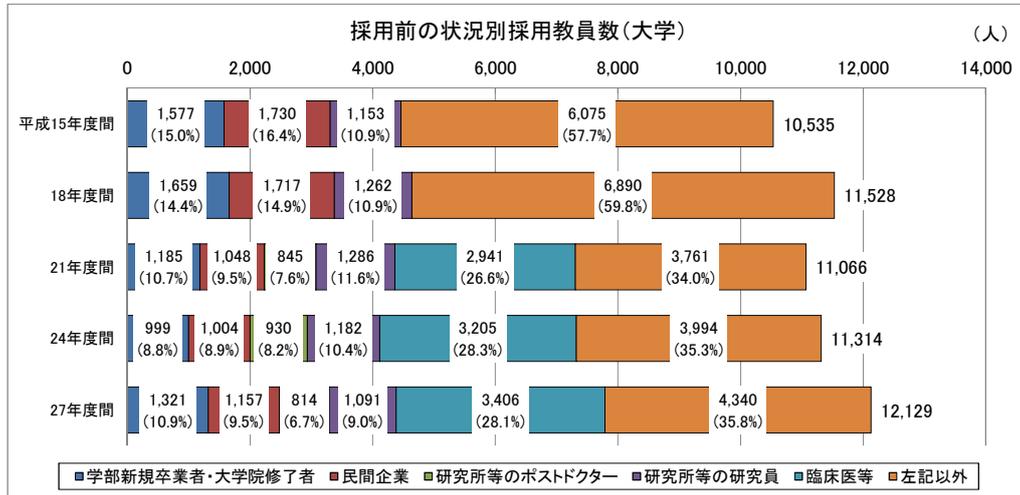
採用前の状況を見ると、大学では学部新規卒業者・大学院修了者や臨床医等が増加している。

離職者（定年退職者を含む）数は、大学及び短期大学ともに前回調査時より減少している。

離職理由別にみると、定年以外では転職が多い。

①大学

(ア) 採用者数 12,129人 (815人増加)

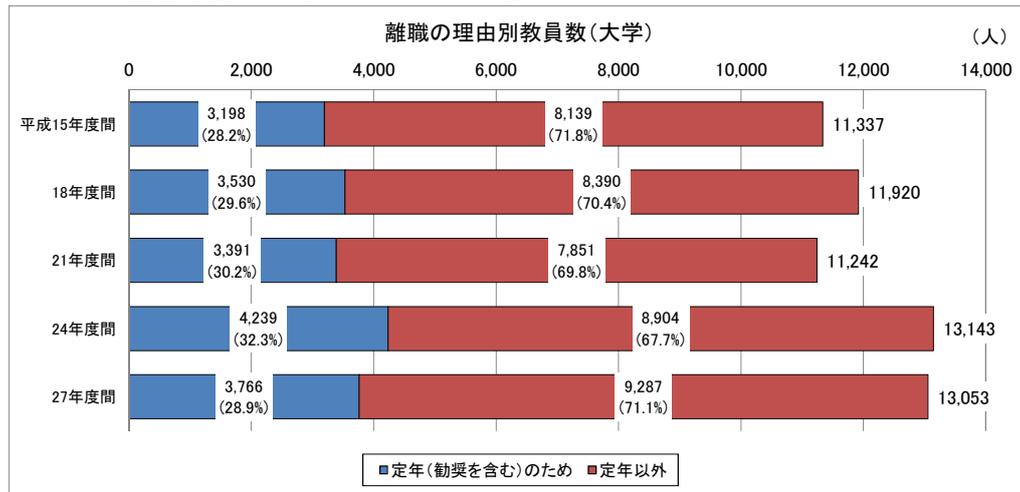


採用前の状況別 採用教員数 (大学)

年度	学部新規卒業者・大学院修了者	民間企業	研究所等のポストドクター	研究所等の研究員	臨床医等	左記以外 (平成21年度間～)				計
						官公庁	自営業	高校以下、専修・各種学校教員から	その他	
平成15年度間	1,577	1,730	1,153	6,075	1,203	119	269	4,490	10,535	
18年度間	1,659	1,717	1,262	6,890	1,058	197	374	5,261	11,528	
21年度間	1,185	1,048	845	1,286	2,941	492	125	476	2,668	11,066
24年度間	999	1,004	930	1,182	3,205	424	117	462	2,991	11,314
27年度間	1,321	1,157	814	1,091	3,406	468	130	564	3,178	12,129

(注) 採用とは新たに大学教員となったことをいう。このため、教員の身分を有すれば、A大学からB大学に異動してもここでいう採用には含まれない。

(イ) 離職者数 13,053人 (90人減少)



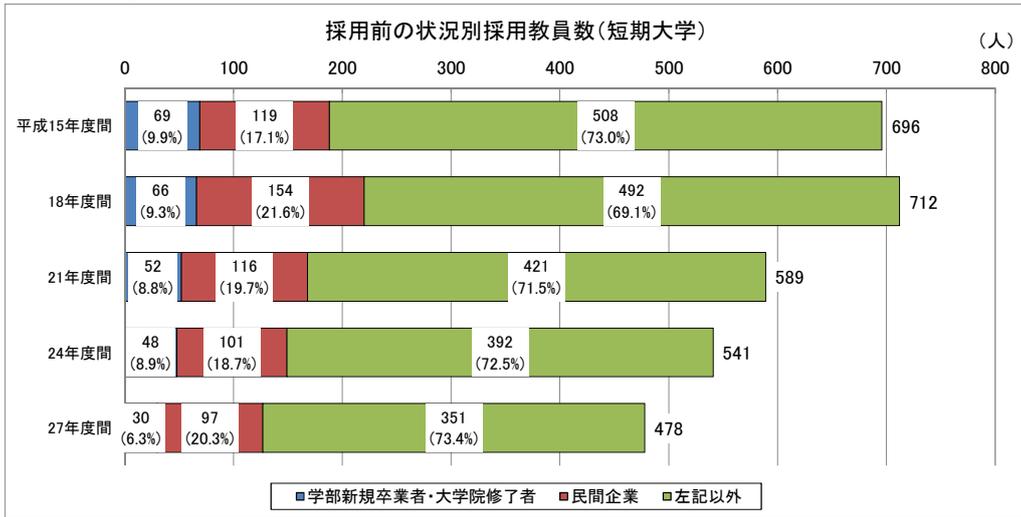
離職の理由別 離職教員数 (大学)

年度	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
										うち精神疾患
平成15年度間	3,198	120	252	4,171	244	3,352	11,337	
18年度間	3,530	103	225	4,069	129	3,864	11,920	
21年度間	3,391	116	37	230	3,685	157	291	55	3,317	11,242
24年度間	4,239	120	38	195	4,039	175	311	52	4,012	13,143
27年度間	3,766	127	39	190	4,371	151	297	30	4,121	13,053

(注) 離職とは大学教員ではなくなったことをいう。このため、教員の身分を有すれば、A大学を退職し、B大学に異動したとしてもここでいう離職には含まれない。

②短期大学

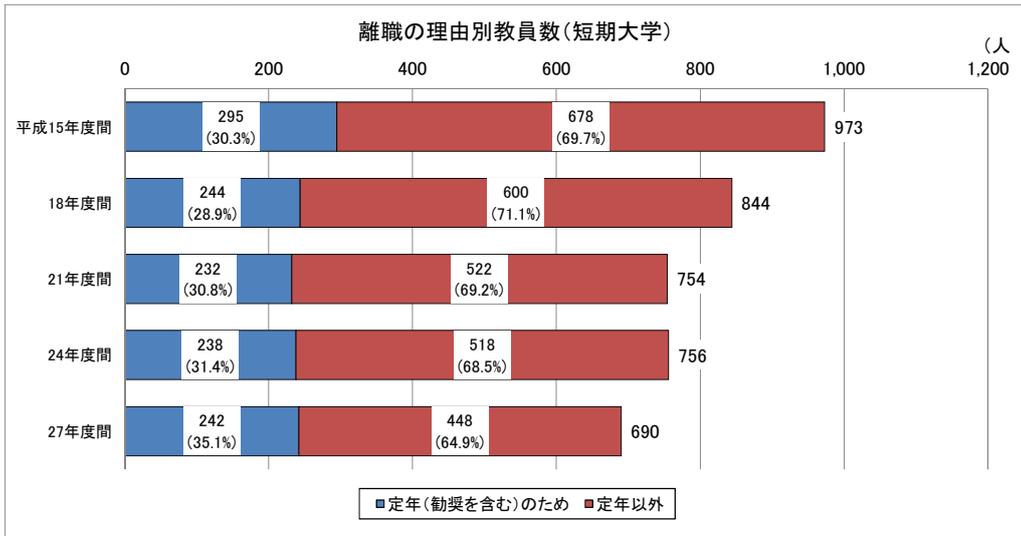
(ア) 採用者数 478人 (63人減少)



採用前の状況別 採用教員数(短期大学) (人)

年度	学部新規卒業者・大学院修了者	民間企業	左記以外							計
			研究所等のポストドクター	研究所等の研究員	臨床医等	官公庁	自営業	高校以下、専修・各種学校教員から	その他	
平成15年度間	69	119	...	30	...	71	16	108	283	696
18年度間	66	154	...	16	...	46	15	120	295	712
21年度間	52	116	5	19	9	34	13	132	209	589
24年度間	48	101	5	16	9	40	12	99	211	541
27年度間	30	97	1	18	2	28	14	111	177	478

(イ) 離職者数 690人 (66人減少)



離職の理由別 離職教員数(短期大学) (人)

年度	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
										うち精神疾患
平成15年度間	295	26	...	24	210	26	392	973
18年度間	244	21	...	26	117	16	420	844
21年度間	232	28	5	13	106	6	71	8	290	754
24年度間	238	20	6	14	113	6	63	7	295	756
27年度間	242	15	5	12	117	1	39	8	256	690